

フォーラム 強靱な国づくりと北海道の貢献 ～北海道バックアップ拠点構想の実現に向けて～

平成24年1月30日、今後想定される大災害等を見据え、我が国全体で取り組むべき対策や北海道の役割について議論を深め、認識を共有するため、構想取りまとめにあたり設置した有識者懇談会（座長:小磯修二釧路公立大学学長）のメンバーによるフォーラムを開催しました。

〔出演〕 小磯 修二 氏（釧路公立大学学長）

1948年大阪府生まれ。地域開発政策、地域経済が専門。
北海道の「バックアップ拠点構想有識者懇談会」座長。
国土政策の再構築の必要性を強く主張。

藤井 聡 氏（京都大学大学院教授）

1968年奈良県生まれ。土木計画学、交通工学、公共政策のための心理学が専門。
東日本大震災直後から、日本列島強靱化論を展開し、積極的に政策を提言。

田中 邦裕 氏（さくらインターネット株式会社代表取締役社長）

1978年大阪府生まれ。1996年に起業。1999年にさくらインターネット(株)を設立。
同社は2011年11月、大規模データセンターを石狩市に建設。

主催者挨拶

北海道知事 高橋 はるみ

皆様ようこそいらっしゃいました。本日はこのように多くの皆様方にご関心を持っていただいたことを主催者として心から御礼を申し上げます。

さて、昨年3月11日、東日本大震災が日本を襲いました。そしてこの大震災を経て、我々北海道民を含め日本国民はいわゆるパラダイムの転換、発想の転換ということを否応なく受け入れざるを得なくなったのではないかと思います。

首都圏直下地震、東海・東南海等の連動型の地震といったものが、近い将来、非常に高い確率で起きるということを、専門家の方々がいろいろなかたちで発信されている今日であります。日本国がこのような危機に直面している中で、我々北海道がこういった形でこの危機克服にむけて貢献できるのか、どのような役割を果たしていくことができるのかといった考えが、現在、検討を進めているバックアップ拠点構想の発想の原点です。

北海道には広大な土地があります。もとより災害も多い地域でありますので、我々自身が災害に備えていくことは当然であります。そうしたことと併せて、日本国全体の危機克服に向けた北海道の貢献ということをしっかりと考え、日本国全体に提案し、発信していくことが、まさに今、北海道に求められているのではないかと考えているところです。

今日はこういった発想で、いつも道政にご提言をいただいております釧路公立大学の小磯学長、国土強靱化の全国的なオピニオンリーダーでいらっしゃる京都大学の藤井教授、そして北海道でデータセンターを展開されておられる若きビジネスマン、さくらインターネット株式会社の田中社長のお三方にご出演いただき、フォーラムを進めてまいります。

私が今申し上げたような意味における、北海道の日本国全体に対する貢献・役割、こういったことについて、本日ご参加いただいた皆様方にも、いろいろなかたちでお考えいただき、そして我々の気持ちを高めていきたいと思っております。

今日のこのセミナーが皆様方にとって有意義なものになりますように心から祈念申し上げ、私の冒頭のご挨拶とさせていただきます。



基調講演 1

京都大学大学院教授 藤井 聡 氏

真性のバックアップは「北方大交流圏の形成」である
～列島強靱化における北海道の役割～



日本国に貢献するという北海道のスピリッツ

フォーラムのタイトル「強靱(きょうじん)な国づくりと北海道の貢献」ですが、この「貢献」という言葉を使う地域は21世紀の日本では絶滅危惧種のような存在です(笑)。自分の地域をなんとかしてほしいという気分だけに支配され、日本国に貢献するという感覚が日本全国から消滅すればこの国はつぶれます。

そのような中、北海道にこうしたスピリッツがあるのは日本の明るい未来の希望の光を見る思いです。

地震のサイズがマグニチュード7で済むのか9までいくのか分かりませんが、いずれにせよ大きな地震が近い将来に起こることは間違いありませんので、強靱な地域、国をつくらなければならないと考えるのは当たり前です。そのため、私は大震災直後の3月23日の参議院予算委員会の参考人口述で「列島を強靱化する」ということを申し上げ、その後取りまとめたのが『列島強靱化論』です。

地域でも個人でも国家にしても、自立こそが全ての基本であり、自分の身を守ることや防災、減災を行うことは当然の正義ですが、政府や他の自治体から「国土の強靱化」という議論は聞いたことがありません。その中で、北海道は貢献するとおっしゃっています。私はこの北海道の取り組みを全力で応援したいと思います。

最大の列島強靱化対策は国土構造の分散化、北海道の役割

大規模な地震の発生が想定されている東京や西日本には日本のGDPの約70%が集まっていますが、これを分散するのが最大の国土強靱化対策です。

分散化の意味は、一つは被害を小さくするため。もう一つは分散化して日本のGDPや人口、生産力が温存されていれば、被災後、迅速に復旧・復興を果たすことができるということです。

列島強靱化において北海道には重大な役割があります。一つ目は、「想定被災地」の各種機能の受け皿です。9.11のアメリカ同時多発テロの際、ワールドトレードセンターに本社を持っていた多くのアメリカ企業は翌日から別の場所で営業を再開し、世界を驚かせました。飛行機が突っ込むことを予測できた人はいませんが、アメリカの企業は事業計画(BCP: Business Continuity Plan ※1)を立てていたのです。企業防衛を考えれば当たり前のことです。

東京で大地震が起こる確率は、4年以内に50%という数字もあります。普通に考えれば、上記米国企業と同様にどこかに二つ目のビジネス拠点を建てるはずですが、それぞれの会社の利己的なモチベーションのためにも、日本国家の強靱化のためにも、そして北海道の発展のためにも機能分散は大事です。

つまり、北海道のバックアップ拠点構想は、北海道のためのみならず、北海道に移転する諸企業に大きな利益を与えるのであり、国家そのものを強靱化させるという趣旨で、日本のためにもなるのです。これはいわば、江戸時代の近江商人の家訓「三方良し」の「売り手良し、買い手良し、世間良し」の精神です。彼らはこれを徹底的に守ったからこそ成功したわけですが、それと同様に、地域発展の極意もここにあるのです。

北方大交流圏形成のために、札幌を中心とした新幹線網を

そのため必要なのは、北方大交流圏をつくることで、さらにそのために必要なものの1番目は新幹線網の整備です。明治9年の人口のベスト15都市を見ると、北海道では函館が入っていました。それ以外では金沢、富山、鹿児島、熊本、徳島、和歌山といった都市が入っています。ところが平成22年度の政令指定市を見ると、北海道では函館ではなく札幌が政令指定都市になりました。本州以南を見ると、奇麗に東海道・山陽の国土軸のラインが政令指定都市になり、国土軸から外れた熊本、鹿児島、徳島、和歌山、金沢、富山は政令指定都市になっていません。発展したところは皆新幹線につながっています。このことが暗示しているのは新幹線整備の極めて重大な意味です。

もう一つ、新幹線の駅の位置も重要です。北海道新幹線は注意して下さい。新幹線は東京のためだけにあるものではありません。東京から札幌に行くにはどうしたらいいのかという発想ではなく、北方大交流圏をつくるためには、札幌を中心にどのように新幹線をつくって、どのように東京までつなげるかを考えていただきたい。

そうした意味で、「函館の“都心”までつなげ、東京までつなげる」を5年以内にやるべきです。1千億円余分に必要になりますが、後々を考えれば安い投資ではないでしょうか。

それから「札幌からの旭川線、そして帯広線の整備」は、議論すらされていない状況ですが、これをやれば東海道が太平洋ベルトになったように北方交流圏も10年ぐらいでかなり大きくなります。

つくばエクスプレスの投資は1兆円ですが、沿線は大きく発展しています。ここには札幌という大都市圏があります。2～3兆円の投資で交流圏ができます。重要なのはそこに本州から人がやってくるということです。

「産業立地」促進のための高速道路／港湾の整備！

次は、高速道路です。過去15年間の商業の発展を示す地図を見ると、高速道路のインターまで30分以上のところは8%に留まりますが、10分以内の便利なところは92%で10倍以上も商業が発展しています。同じように工業も発展しています。人口の流動に関しては、新幹線は極めて重要ですが、工場や商業の立地、産業の発展には高速道路の有無は生命線です。

今、何故札幌だけが一人勝ちかというと、新千歳空港で発展している地域だからです。東京や大阪、名古屋は新幹線も空港も高速道路も全部あります。線につながっているまちだから広がりがあるのです。北海道においても、インフラ投資をきちんとやっていくことが大事です。

難局を乗り越えるために北海道から発信を！

日本国家にどう貢献してくかというスピリッツで国内各地で議論をし、国民全員で取り組んでいくのが国土計画です。国土計画をしっかりとつくり、その中で北海道スピリッツで国家に貢献するという“模範実践”を日本中に示してください。北海道だけではなく国民全員が「三方よし」の精神でやらなければ、この難局は乗り越えられないというメッセージを北海道から発信していただきたいと思います。

基調講演2

さくらインターネット株式会社代表取締役 田中 邦裕 氏 北海道におけるデータセンター立地の優位性 ～石狩モデルで実現する省エネルギー型データセンター～



データをいかに国内に留めるか

とうとう日本は貿易赤字になったという話がありますが、データもどんどん外へ行っています。データの世界では、東京のバックアップ拠点になっているのはシンガポールだといわれています。

データをいかに国内に留め、日本がむしろ海外のデータの拠点になっていくのが非常に重要だと考えています。

人、GDPの集中度合いに輪をかけて東京・関東エリアに集中しているのが、ITのデータです。データセンターの7割以上が関東に集中しています。

そうした中で、私たちはいかに東京のデータを海外ではなく、北海道、国内に保存してもらえかが非常に重要だと思っています。海外での主流は郊外型で、地理的に災害に強い、エネルギー源に近いといった、都市では賄えないような特徴を郊外に見出しています。こうした環境を国内に見つけてデータセンターを設置していくことが重要だと考えています。

今回の3.11東日本大震災で戸籍データが津波で流されて復元できないのではということが問題になりました。また、東京のデータセンターでは、あわや停止ということもありました。データセンターには非常用発電機や災害時の非常供給契約でリアルタイムに給油できるようになっていますが、給油場所が潰れたり、タンクローリーが不足したり、交通渋滞で給油できないという状況になっていました。それに輪をかけたのが輪番停電です。同じ都市にあった場合にはバックアップ機能が全て効かないこともあるわけです。

東京に一極集中している中では、こうしたさまざまなリスクに対応できないといわれています。しかし、残念ながら、東京以外に移すとなると海外へというのが日本の現状ですが、ITの世界では、データセンターがどこにあっても構わないのです。そうした中で北海道をいかに推していくかが重要です。

北海道では、風力発電が非常に大きく伸びていますし、石狩湾新港にはLNG発電所ができるという話です。東京や関西では電気代も値上げになり、そもそも電気が足りないという状況があります。北海道の持つポテンシャルは、エネルギーを安定供給できるバックグラウンドがあることです。加えて、北海道は非常に電力の予備率※2が高い。安定した電力が見込める。データセンター事業者には非常にありがたい地域です。

データセンター立地における北海道の優位性

北海道にどのような優位性があるか、四つにフォーカスしてお話します。一つは土地です。実際に苫東、石狩湾新港には、東京では考えられないくらい非常に広大な土地があります。データセンターの場合、通信回線の投資が非常に大きく、将来同じ場所でどれだけ拡大できるかが非常に重要です。北海道では非常に安価に取得できるメリットがあります。

二つ目は気候です。北海道の方は「北海道は寒い、雪が多い、東京から離れている」をボトルネックだとおっしゃいますが、私たちは逆にそれがメリットだと考えています。例えば、コンピューターを冷やす電力は非常に膨大です。冷涼な気候を使い消費電力を低減できます。また、東京から遠いことも、地勢的に非常に離れているので同時に被災する可能性が極めて低いといえます。

三つ目は回線です。日本海側と太平洋側の両方にデータ通信ケーブルが敷設されており、3.11以降、信頼性の向上とバックアップということが非常に注目され、通信事業者も信頼性の向上を

図っていますので、北海道の回線環境は格段に改善しています。

4つ目は首都圏からの交通利便性。それに加えて、札幌という大都市が非常に重要です。コンピューターが1~2万台あるとどれかが故障します。札幌の近くであれば東京と遜色(そんしょく)のないサポートをメーカーから受けられます。むしろ、東京よりも北海道で頼む方が早いというのが経験則です。こうした札幌を中心に発展しているサポート体制を活用できるのも魅力です。

ちなみにデータが海外に行くことがどれだけ恐ろしいか。データはある場所の国の法律で裁かれる、これが非常に重要なポイントです。日本のユーザーがデータを置く場合、やはり日本にあるデータセンターが良いと考えるのは当然のことだと思っています。

データセンターは、他の産業に比べ北海道のデメリットが顕在化しにくく、逆に北海道のメリットが強く出てくる業種です。データセンターをいかに国内に誘致し、海外に行かないようにできるかがポイントです。

データセンター誘致に限らず、北海道がバックアップ拠点として非常に重要なポジションであることをアピールし、バックアップと言えば北海道と連想されるように、自治体、事業者の皆さんが協力しながら取り組んでいく必要があると考えます。

鼎談 釧路公立大学学長 小磯 修二 氏 (コーディネーター)
京都大学大学院教授 藤井 聡 氏
さくらインターネット株式会社 田中 邦裕 氏

～バックアップ拠点としての北海道の役割～

平時の論理、非常時の理論

(小磯氏)

戦後日本の社会は平和な時代が長く続いたことで、いざという時の発想、つまり非常時の論理よりも、平時の論理、目先の経済合理性で生活も経済も、いろいろな社会の仕組みづくりが進められ、ヒト・モノ・カネを大都市に集中させることで、結果的に効率的な社会ができましたが、長い目で見ると実は結構もろい国土構造に日本がなっていた。それを象徴的に示したのが今回の3月11日の大震災ではなかったかと思います。

地方の役割は、平時の目先の合理性を追い求めていく中ではなかなか役割を発揮できない。それがいざという時、それまで無駄だと言われていたような空港や道路が大きな力を発揮した。そういう意味で、改めて地方の役割を見つめ直す契機にしてほしいということで、構想案の中には「平時の論理」「非常時の論理」という言葉を使いました。

また、北海道という地域が持っている経験・伝統は、非常時において北海道の地域社会システムが形成され、それが平時においても有効な形で使われてきた伝統があるということです。北海道で地域づくりが本格的にスタートしたのは明治の初め、当時、ロシアがどんどん南下して来る、非常時における北辺の防備という中で北海道開拓がスタートしました。その後も第二次世界大戦後、植民地の45%を失い、多くの日本人が帰って来る。しかも食糧難であった。そこでできたのが戦後の北海道開発のシステムです。そうした非常時における仕組みが平時にも有効に作用する地域づくりの伝統が北海道にはあります。

この北海道が持っている経験は非常に貴重で、改めてその役割を全国に向け、国土政策、国づくりに向けて発信していけるのではないかと、このバックアップ拠点構想の非常に大きな意義、役割だと思っています。



お二人には、北海道がバックアップ構想を策定する意味を改めてお聞かせください。

正義は絶対必要！

(藤井氏)

「国家とは何か」を考えることが、例えば関西では非常に難しくなっていて、恥ずかしながら関西では理屈や正義はほとんど通りません(笑)。正義を語った瞬間「いや、あの人ややこしいわ」と言われてしまいます。しかし、正義の議論はどう考えても絶対必要です。北海道のこの正義を中心に考えていくという風土は、このバックアップ拠点構想の議論があること自体が象徴しています。北海道はかなり経済的に疲弊していますが、厳しいからこそ見えてくる真実がありますし、国家の力がなければ日本人は一人も生き残れないのは当たり前です。そういうリアルな、皆さんがお持ちのその常識を、ぜひ声高に全国に発信していただきたい。その場に、このバックアップ拠点構想の議論を一つの例として使っていただきたいと思います。



(小磯氏)

藤井先生は「他の地域では国への貢献や寄与という発想で思考する伝統がいつの間にか失われている中で、北海道にはそれがある」と言いますが、それを北海道の皆さんが自覚することは大事なことです。

自由な場所、新しい人たちが活躍できる場

(田中氏)



私は関西で、後から来た人は何もできないという風土で育ってきましたから、北海道に来て、こんなに自由な場所が残っているのかというのが非常に印象的でした。北海道では新しい人たちが活躍できる場がある。それが日本の他の地域、風土との大きな差ではないかと思いました。そういう北海道の魅力はあまり知られていません。北海道は経済状況が良くない、寒い、遠いというネガティブなキー

ワードで語られがちですが、今回のバックアップ拠点構想で北海道の魅力が発信できたのは非常に意義深いことだと思います

北海道に唯一足りないのは、投資をするための余力です。人材もそろっていて、場所もある、風土もよい。投資を呼び込める体勢さえ整えば、北海道が発展して、日本全体が良くなる姿が見えてきます。

(小磯氏)

昨年9月にスウェーデンに行く機会があり、いろいろお話を聞いてきました。スウェーデンではストックホルムから多くの省庁が地方に移転しています。水産庁は水産業の盛んな地方部にあります。また、スウェーデン最北の都市レオにはFace bookの巨大なデータセンターが着工されていて、2013年に完成します。立地の条件は、冷涼な気候、エネルギーの安定的供給、コストです。バックアップ拠点構想で議論している中身は、世界的なすう勢になっているという認識で、発信していく必要があるのではないかと思います。

強靱化の財源は国債発行で

(小磯氏)

藤井先生「強靱化という取り組みをしていく財源をどこから出していくのか」という問題がありますが、いかがでしょうか。

(藤井氏)

国がお金を用立てする方法は、基本的には国債で借りるか、税金を徴収するかです。インフレ

ーションの場合は、増税をして、景気にちょっとブレーキをかけながらお金を集めていくことが得策です。ですがデフレーションの場合は、内需を拡大しなければいけない局面ですから、増税するのは愚の骨頂です。だから、デフレの今は、国債を発行し、日本銀行と協働しながら、市場にお金をデフレ対策として供給しマネタリーベース(※2)を上げながら、国がお金を借りていく。しかも、そうやってインフレになればさらに税収もあがってきますので、さらなる財源が確保できます。また、そうやって景気が良くなったら増税をして、さらにもっとお金を集めて返していくこともできます。とにかくお金を借りて急場をしのご、日本が軌道に乗った時には税収でお金を返すのが当たり前の財政・金融政策です。

強靱化を国家プロジェクトに位置づけ、国が建設国債で財源を調達する。建設国債の償還は経済成長した時に返せば良い。仮に後生の人々が国債を償還する必要があったとしても、何もしなければ日本が巨大な被害を被り、それが後生に「巨大なツケ」として残される。それを考えれば、「私たちが残してはならないのは、国債などでは断じてない」という事が、賢明なる国民なら誰もが理解できるのではないのでしょうか。

(小磯氏)

政策として本当に長期的な視野でグランドデザインを描き、何をを目指すのかを明確にし、それをきちっとサポートする財政という思考がいつの間にか失われてきたという部分を私も感じます。

田中さん、今後、この北海道に進出される企業に、地域側の受け入れ体制としてどういう支援策を展開していくことが有効なのか、アドバイスをください。

スピードとフレキシビリティ

(田中氏)

スピードとフレキシビリティ(柔軟性)の二つに尽きます。IT企業は考えるスピードが速い。ビジネスチャンスがあれば、リスクを考えずに先に投資していく人たちです。もう一つは、制約が少ないのは新興企業にはすごく素晴らしいことです。まち中で物事をやるには非常に面倒なことがたくさんありますが、それをいかにフレキシブルに対応していただけるのが非常に大きな要素です。

(小磯氏)

地方分権や地域主権といろいろ言われていますが、地域ができる強みは迅速な意思決定と柔軟な政策判断だと思います。

さて、藤井先生、TPPの問題について、講演では時間の関係でお話いただけませんでした。会場にはTPPの反対者だけではなく、賛成者もいらっしゃると思いますが、少しお話をいただけますか。

TPPで北海道は弱者の側に

(藤井氏)

TPPに加入すると、強靱な国づくりと北海道の貢献が全部駄目になります。食料の自給率で貢献を、といっても、関税無しでは北海道の農業はアメリカに勝てません。エネルギーを開発しても外資に買ったたかかえなせん。TPPに入って円高が過激に進行すれば、バックアップ拠点構想で北海道に来てくださいと言っても、多くの国内法人はよその国に行くでしょう。仮に外資が北海道に入ってきて法人税の一部は海外に抜けていきますし、外資は何かの危機があればすぐに撤退します。さらに言うとTPPで様々な規制が撤廃されれば、経済上の「弱肉強食」がもっと進み、弱者の側にある北海道は完全に疲弊するでしょう。

(小磯氏)

大阪、東京で経済活動をされている田中さんに、「北海道の社会資本についてどう見ておられるのか」少しお聞かせいただければと思います。

新幹線などのボトルネックの解消を

(田中氏)

やはり新幹線が通っているか、通っていないかで精神的な距離が全く違います。飛行機が飛ばなかったら新幹線で帰れるわけです。また、本州とつなぐ道路もないですから、精神論的に解決できない壁が非常に多いです。精神論的に解決できるような最低限のインフラはないと困ると思います。電気も同じことで、北海道の電気は今は余っていますが、何かあった時に本州から融通してもらえるのか。今は上限が決まっています融通してもらえないというようなことがあります。多面的に視点を向けて、とにかくボトルネックの解消を図るとというのが基本だと思います。

(小磯氏)

北海道は、戦後新しく社会資本整備のスキームができた、いわゆる道路公団による有料の高速道路ネットワークや新幹線に関しては極めて整備が遅れた地域であるという認識がないまま、かなりの期間が過ぎてしまったのが北海道の現実の姿だと思います。

バックアップ拠点構想をどういう形で今後展開していくのか。こうした気運が日本の各地域で巻き起こって、国土政策の新しいうねりが出てくればと思います。

段階的にきっちり分散していく

(田中氏)

計画はつくるまでは結構頑張るのですが、計画をまとめた時点で満足してしまうことが往々にしてあります。例えば、特定の省庁だけでもまずはピンポイントで移すといったことをしないと、全てをバックアップしようとしてもたぶん難しいと思います。場合によっては他の都市圏と組んで、これは九州、これは北海道といったように、きっちりと分散していくことを考えなければ現実性はないのではないのでしょうか。

(小磯氏)

強靱な国づくりに向けて何ができるのか。まだまだテーマは広がっていくということを感じました。

